

社会に生きる人々が政治

放送大学教授 宮本 みち子



若者が投票を躊躇する一つの理由は、「政治は難しくてわからない」という感情です。

政治は、彼ら／彼女らの生活とは縁遠いところで動いている世界だと感じるのです。しかも、学校教育期間が長くなり、消費社会が拡大するにしたがって、若者は社会への関心を失い、社会に背を向ける傾向が強まっていますから、ほうっておくと投票率は低下する危険があります。

ところが、スウェーデンを知ると、政治とは身近な日々の行為であることが自然に理解できる気がします。少子高齢化が進む先進工業国では、若い世代の社会的影響力は相対的に小さくなっていきます。このような状況に對して、若者の社会参加を促進し、社会的影響力を高める取り組みが強まっていますが、このような潮流をリードしたのは、スウェーデンをはじめとする北欧諸国でした。

日々のくらしに政治がある

日本で「政治」というと、理念が先行して難解でとっつきにくいと感じるか、逆に生々しい利権がからんだ政争の世界を思い浮かべてしまいがちです。若者が政治に対して興味を持てないのも、このような政治のイメージにも一因があるように思います。ところが、スウェーデン社会にふれると、政治というものの意味が大いに違っていると感じます。つまり、日々の生活は政治的行為と密接にかかわっていて、大げさで難しいものではないのです。

スウェーデンをはじめ、北欧諸国は小さな国です。そのことを強調して、一億二千万人を要する日本ではスウェーデンの経験は通用しないという日本人もいます。しかし、人口が少ないという理由だけで、スウェーデンを軽視することは間違いです。そこには、人々

と社会との理想的な姿がある見えるからです。「社会は人々のためにある」、そして「人々が社会をつくっているのだ」という認識が人々に共有されていることに、スウェーデンの大きな特徴があります。そのことが社会システムに反映し、人々の意識や行動を形づくっていると思われるからです。

国家に対する人々の信頼は高く、国家と社会を持続していくために青少年・若者を育てていく必要があるという意志が人々に共有されていると思います。シティズンシップ教育の理念もそこから発しているのです。

スウェーデンの中学教科書『あなた自身の社会』

この本は、日本の皇太子も高く評価されたことで話題になりましたが、平成九年に立教大学の川上邦夫氏によって日本で翻訳出版（新評論発行）されてから現在まで、多くの人々に読まれ、深い共感を得てきました。この本を読むと、スウェーデン社会が青少年を信頼しながら、彼ら／彼女らに伝えたいと願っていることが具体的にわかる気がします。

この本は、中学校社会科で使われる教科書ですが、日本の公民科の教科書との違いは、教育のスタンスにあると思いま



中学教科書『あなた自身の社会』

す。客観的な知識を覚えさせるためのものではなく、子どもが実社会へ入っていくためのガイドブックという組み立てになっているからです。子どもたちが、日々の生活を賢く安全に送るために、知っておくべき知識や、近い将来に必要なはずの事柄が、わかりやすく、しかもきちんと説明されているのです。

さらに大きな特徴といえるのは、生徒たちに、社会は自分たちの手で変革できるものなのだということを教えていることです。スウェーデンの「若者政策法」の理念をそのまま体現しています。これに関しては次号で紹介いたします。この本の訳者の川上邦夫氏が的確に紹介しているように、社会を動かしているあらゆる制度や規則は、様々な考え方をする人々の妥協の結果として存在しているけれど、もしあなたが多くの支持者を獲得できるなら、制度や規則は変えることができるのだということ伝えていきます。

それと関係しますが、貧しい家庭環境に育った者も、犯罪を犯した者も、自分の能力に自信がない者も、無気力な状態にある者も、今の状況を克服して建設的に生きることができるといふことを、繰り返しメッセージとして伝え、あなたが困難に打ち勝つために、社会には様々な支援が用意されていることも教えています。

スウェーデンは地方分権が進み、地方自治体（コミューン）が、住民の生活にもっとも

身近で重要な機能を果たしています。このコミューンの主人公として生きることが、「政治」の原点となっていることを、次のように表現しています。

「コミューンの住民は、共同して、コミューンで行われる事柄の大半を決定します。……また、共同でコミューンの権力と、さまざまな施設を所有しています。……住民は、コミューンのさまざまなサービスに依存しています。コミューンへの税金を通じて住民はそれらのサービスにかかわり、また、その運営経費を支払っています。」

子どもを市民として育てる国

日本と比較するとスウェーデンの若者の投票率はかなり高いのですが、その背景には、幼少の頃から社会の中で能動的に生きることが重視され、大人たちが青少年の発言に耳を

傾け、その声を社会に反映させようとする意識、制度、環境があるのです。そのような営みの結果として、高い投票率があるのだということ、これから五回のシリーズで述べていきたいと思っています。

まず第二回は、一九八〇年代に始まる若者政策の流れを書きます。それは青少年に民主主義社会の一員として生きること伝える取り組みとってよいと思います。第三回は、若者が能動的に社会へ参画することを促し、若者の社会に対する影響力を強めることを目指す、地方自治体の政策と取り組みを紹介いたします。第四回は、青少年を地域社会の主人公として育てようという地方自治体の実践を紹介いたします。第五回は、実践的に民主主義を学ぶ場となっている高校の取り組みを紹介いたします。最終回は、「若者の手で、若者のために」をスローガンとする若者のNGOと、模擬投票の取り組みを見ていきます。

一年間よろしく願います。

●プロフィール—— みやもと みちこ

昭和22年生まれ。お茶の水女子大学大学院家政学研究科修了、千葉大学教育学部教授を経て現在は放送大学教養学部教授。社会学博士。現代社会における若者の社会的地位の変容に関する研究を国際比較の立場で研究している。主著に、『若者が社会的弱者に転落する』（洋泉社、平成14年）、『ポスト青年期と親子戦略』（勁草書房、平成16年）などがある。



スウェーデンの子どもたち（小学生）

青少年に民主主義を伝える スウェーデンの若者政策

放送大学教授 宮本 みち子

二〇〇一年に欧州委員会は「若者に関する白書」を出しています。そこでは若者政策の主要な目的を、「若者の社会参画とシティズンシップの確立」と掲げています。この理念

は、八〇年代から九〇年代に、ポスト工業化とグローバル経済化の中で、若者が抱えるようになった特有の困難への洞察から生まれたものでした。若者が一人前になるための社会的枠組みが変容する中で、若者の社会への参画を積極的に推進することが必要だと認識されるようになったのです。

このような、若者の社会参画とシティズンシップ政策の先進国は、なんといってもスウェーデンを含めた北欧諸国でした。

シティズンシップ政策の展開と 取り組み

一九八五年の国連世界青年年も、北欧諸国の影響が強かったといわれます。スウェーデ

ン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドは、若者政策に関して共通性が見られ、イギリスや大陸ヨーロッパより一歩先を行っているという感じがします。

スウェーデンが現在の若者政策へ転換したのは一九七〇年代のオイルショック以降で、そこから新しい時代の若者政策の確立に向けた歩みが始まったといわれます。青少年を意思決定へ参画させようという政策は、一九八五年の国連世界青年年に登場し、一九八九年に子どもの権利条約の国連採択で定式化し、一九九〇年代後半に入ると具体化の段階を迎えました。大人になる過程での主要な目標は、「自立すること」と明確に認識されるようになったのです。

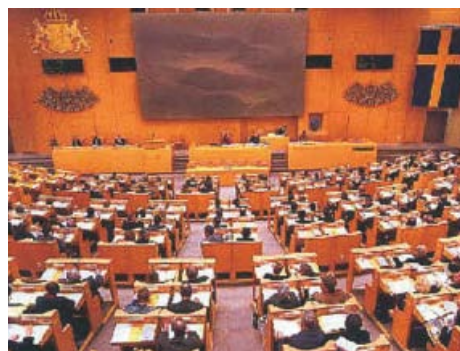
若者の政治離れ・組織離れ

スウェーデンは、もともと個人の自立が重視される社会であり、若者が自立していく社

会環境がよく整っていると思います。そのうえ、九〇年代に登場するスウェーデンの新しい若者政策は、「若者の自立」を促進するという目標をより明確に掲げています。しかし、その背景には青少年・若者に対する危機意識があったのです。

一九七〇年代後半以降、若者の組織離れ、政治離れが進みました。他の先進諸国と同じように、若者は序列的でフォーマルな組織を嫌うようになり、また思想的・政治的問題や社会的なことに関わるより、自分のことに関わっていることを好む傾向が見られるようになりました。そのため、従来の若者観に立って若者を統合することが困難になったのです。

また、青少年を対象とする各種のプログラムの力点は変化せざるを得なくなります。若者が大人の世界へとスムーズに入っていくよう助けたり、余暇活動の幅や可能性を広げ、社会における影響力を高めるよう支援すると



スウェーデンの国会議事堂内部

ともに、異世代と共生していくことを支援する方向へと転換したのです。

一九九〇年代に入ると、若者には新たな特徴が見られるようになります。それは次の八点にまとめられています。

①教育期間が長くなり、成人期に達するまでの期間が長期化している。

②教育への要求が一層高まっている。

③労働市場が流動化する中で、学校から仕事への移行が長期化している。

④市場経済の悪化にともなって雇用・所得の面でも悪化が見られる。

⑤心の悩みを持つ若者が増えて、メンタルヘルスが悪化している。

⑥政治に参加する若者が減少している。

⑦若者集団内部の社会的格差が拡大している。

⑧家族を形成する時期が遅くなり、晩産化と出生率の低下が進んでいる。

これらの特徴は、若者が成人期へと移行する際に抱える問題として集約することができず。それらに対処するには全体論的（ホリスティック）アプローチを必要としていました。

スウェーデンにおける 若者政策の確立

一九八六年、若者の中から青年大臣が任命され、若者に関連する諸問題に対する特別の責任を与えられました。一九八九年、全国青

年委員会は若者の参加と影響力を高めるためにはどうしたらよいかを検討する任務を負いました。この会議が提出した最終報告書は、若者の意思決定への参加を進め、社会に対する影響力を高めるためにあらゆる領域でやるべき膨大な提案をしています。なかでも重要な課題として、次の三点を指摘しています。

一つ目は、さまざまな政策上の意思決定をするにあたって若者の意向を反映させるために、若者が政策の策定にもっと容易にアクセスできるような環境を整備すること、若者が理解しやすいように政策をもっと明確に示すことでした。二つ目は、政策上の意思決定を若者にとって身近な地域レベルで行うことが、若者の意思決定への参画には重要であるという点でした。三つ目は、人々が社会について考え行動するには、細分化されたセクターをやめることが必要であり、ものごとを総合的視野で考えるために、意思決定の分権化を進めることが必要だという点でした。

その後、一九九四年に第一次若者政策法が成立し、それにもなつて国立青少年庁が設置されました。さらに一九九八年に第二次若者政策法が成立し、一九九九年にはユースレポートが公表されました。このユースレポートには、三つの大目標が掲げられています。第一の目標は若者の自立を実現すること、青年期の到達目標とされています。第二の目標は、現在および将来において若者がメンバ

ーとして社会に参画することで、具体的には、若者が発言する機会を持ち、決定に参画するようになる（影響力を持つ）ことで、これが社会の目標として定められています。若者が社会に参加するとは、若者が社会に適応するということではありません。影響を与えるチャンスもない、名ばかりの参加であってはならないと指摘されているのです。第三の目標は、若者の参加、創造性、批判的思考力を社会は資源として生かすことです。

この時期、余暇・文化への予算は大幅にカットされてきましたが、若者の活動費用に関しては、成人の活動費用を犠牲にしても守ろうとしてきました。このようにして、一九九〇年代の半ば以後の若者政策においては、これまでにも増して「民主主義」の実現と、若者の「影響力」に焦点が当てられるようになったのです。それ以前の青少年プログラムとの大きな違いはこの点にありました。

国の青年政策と連動しながら、地方自治体



スウェーデン青少年庁での取材

は独自の青年政策を策定し、実際に向けて動いてきました。そこで、今回はコミュニティの取り組みを見ていきます。

子どもと若者の声を聞く

青少年行動計画を作る

放送大学教授 宮本 みち子

青少年行動計画への取り組み

スウェーデンでは、住民と地方自治体（コミュニティ）の関係が密接です。若者がコミュニティの主人公となるために、早いうちから地域社会へと参画させる積極的な取り組みが見られます。ここで紹介するのは、ある地方都市の取り組みです。

ストックホルム南方三〇〇kmにある人口一〇万人のヨンショーピン・コミュニティは、一九七五年という早い時期に青少年・若者に関する明確な政策を確立し、関係機関や団体が緊密な協力関係のもとに政策の実現に向けた取り組みを進めてきました。その後一九九五年には、国連の児童憲章を若者政策の中軸に据えて大幅な改訂作業が行われ、一九九六年の秋に青少年行動計画が策定されるのですが、その過程で、当事者である子どもや若者の声を聞く努力が徹底的に行われました。

一九九五年に、コミュニティから、青少年行動計画の策定について検討する任務を与えられたプロジェクトチームは、策定にあたって一つの重要なガイドラインを作ります。それは、「子どもと若者にインタビュを行うこと」でした。それを受けた地域の活動グループは、策定のための情報収集に乗り出すとともに、子どもや若者たちと会って、「あなたにとって社会の中で一番大切なものは何ですか？」と質問する活動を開始したのです。

対象は、保育所、小中学校、青年リクレーションセンター、青年委員会、地域ユース・フォーラムに参加した五歳から二〇歳の生徒や若者たちなど、約千名でした。その回答から、子どもや若者の意見、アイディア、提案、好みを汲み尽くす努力がなされたといえます。



ヨンショーピン・コミュニティの風景

子どもと若者の声を聴くこと

この作業から、プロジェクトチームは行動計画の主な目的を次の七点にまとめました。

- ① 青少年が安全に暮らせることを重視する。
- ② 青少年の社会への参加、責任、影響力の拡大
- ③ 豊かな余暇と文化と楽しみの機会
- ④ 共生する社会
- ⑤ 環境の重視
- ⑥ 住居の保障
- ⑦ 豊かなコミュニケーション

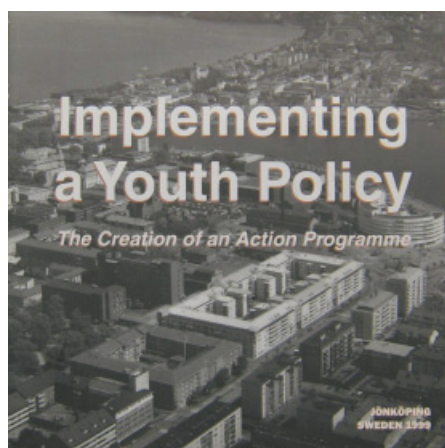
これら一つひとつに関して、関係する行政部局や委員会は諮問することを求められました。また議会は、七点に関する具体的な行動計画を若者自身に策定させることを決めました。

子どもと若者は、前記七つの目的に関して、意見を提出することが求められました。そこで、年齢段階ごとのコンセンサスを作る取り組みが、地域の様々な機関の協力のもとに繰り広げられ

ました。学校では教師と生徒が対話しながら検討作業が進められました。とりわけ、中学生はもっとも重要な年齢段階と位置づけられ、すべての行動計画について教師と生徒が議論するよう要請されました。社会科の授業がその役割を担いました。

このようなプロセスを経て、ようやく一九九六年秋に行動計画案がまとまり、議会で可決されました。一年後の一九九八年冬、行動計画に対する最初の評価が実施されましたが、その結果、ヨンショーピン・コミュニティの行政当局は行動計画を強く自覚して、実現のための努力をしていると認められました。その後、毎年行動計画に対する評価が行われています。

行動計画が実行に移されて以後、ヨンショーピン・コミュニティでは、子どもや若者に関する施策の重要性が増しました。そして、この世代の声が尊重され、子どもや若者が意思



ヨンショーピン・コミュニティの青年行動計画

決定のプロセスに参画して影響力を持つことを人々が当然と考えるようになったといわれています。また、行動計画を規準としてそれぞれの組織が改革に取り組んだ結果、あらゆる場で、子どもや若者の影響力が強くなっています。このようなわけで、青年行動計画は「生きた文書」になっていると評価されているそうです。

若い世代の参加と影響力を高める取り組みの中で重点となっているのは、次の四点です。

- ① 学校における民主主義の実行
- ② 街作りへの子どもと若者の参画
- ③ 青少年が集まって意見交換をし意見を集約するユース・フォーラム
- ④ すべての部局が業務の目的や対象の中に、児童憲章の意図を盛り込むこと。

子どもと若者の「社会への参画」を進める

青少年行動計画のコンセプトは、子どもや若者を社会の一員として位置づけ、彼ら／彼女らに積極的に発言させ、その声を吸い上げる努力をすることです。このような取り組みによって、社会の一員としての自覚と自信を高めることができるようになるのです。こうして、社会の一員としての経験を積むことによって、「社会は自分たちが作るもの」という精神を体得し、大人になった時、市民としての振る舞いができるようになるのです。

ところで、子どもや若者の参画を進めるにあたって、大人たちが肝に銘じることがあるといわれています。彼ら／彼女らの声をただ聞き置くだけで、実効性がなければ、若者は大人のうそを見抜いて遠ざかってしまいます。逆に、発言したことが実現するという経験をすることで、その後も発言し行動することに関心を持続し、社会に参画しようという意欲となるのだということです。

そのほかにも忘れてはならないことがあります。大人に意見を求めるのとは違って、子どもや若者と対話するには、大人に力量が求められます。もし、「子どもに判断する力などないのだ」という先入観をもって接すれば、子どもはそれを敏感に感じ取ってしまします。意思決定への参画を促すためには、若者たちに情報を与えることが重要であることも忘れてはなりません。

青少年が、自分が暮らしている街に愛着を持ち、住みやすい街にしていこうと主体的にかかわっていくことは、社会を作る重要な営みです。ヨンショーピンでは、青少年行動計画に基づいて、街作りに子どもや若者を参画させる取り組みが続いています。地元の主人公は青少年ですから、どのような町が住みよい町なのかは、青少年が一番よくわかっているからです。

そこで、今回は、ヨンショーピン・コミュニティの青少年の具体的な活動を紹介しします。

青少年が街をつくる

放送大学教授 宮本 みち子

今回は、ヨンショーピン・コミュニケーションの青少年の具体的な活動を紹介しましょう。

青少年が、自分の住んでいる街に愛着を持ち、住みやすい街にしていこうと主体的にかかわっていくことは、社会のメンバーとして成長する上で大きな経験であり、またこれらの力によって社会はつくられていきます。ヨンショーピンでは、青少年行動計画に基づいて、街づくりに子どもや若者を参画させる取り組みが続いています。市街地の公共交通や街灯、駅舎の改善のために、子どもや若者の意見を聴取し、また、進行中の再開発計画への参画を進めています。

都市再開発への子どもの参加

ヨンショーピンでは、二〇〇四年に市の中心地を再開発する計画が進行中でしたが、そこに青少年を参画させようとしていました。私が訪問した時は都市再開発計画の骨子が完成した頃で、ちょうどその日、市の呼びかけ

で一〇人くらいの中学生が各学校から集まっていました。

まず市の職員が、模型やスクリーンで生徒たちに都市再開発計画を説明しました。その後、生徒たちから質問を出してもらい、それに答えながら意見交換をしていました。

それ以後、中学生は毎週集まって、彼らの意見を集約していくということでした。

私が参加者に、「今日、こういう会に参加して市から説明を受けたことをどう感じましたか？」とたずねますと、ある子はこう言っていました。「大人たちが自分たちに真剣に説明をしてくれる、そして自分たちの意見を聴いてくれるということがとてもうれしかった」と。来週から毎週開催されるということなので、自分は意見を言おうと思っっていると考えていると言っていました。

このほかにも、青少年を参画させる試みがいろいろあります。その一つは〈街灯プラン〉というものです。青少年や障害者が日常生活

で不安や不便を感じる点を聴く取り組みの中から生まれたもので、市内の街灯が適切であるかをチェックする作業を青少年にやってもらい、その意見を出してもらう取り組みです。青少年から上がった改善の要望が議会で承認されたので、それに基づいてコンサルタントに改善計画を作成してもらい、公園で青少年と一緒に試してみても意見を聞き、改善計画を実行に移すところでした。

〈公共交通プロジェクト〉もあります。日常路線バスを利用することの多い青少年にチェックしてもらおうプロジェクトで、市の職員とバス会社の社員が担当していました。街灯や公共交通を取り上げたのは、青少年こそ地域で生活する主人公で、日ごろからいろいろと感じているはずだからです。

自分たちの駅舎を作る

〈駅プロジェクト〉もあります。美しい二つの湖にはさまれた駅舎があります。電車と



バスのターミナル駅で、青少年は日常的に使うのですが、冬になると風が吹きさらしで、マイナス三〇度にもなるのです。そこで、市の都市計画課の職員が呼びかけて一五歳から二〇歳の一五人の若者を集め、新しい駅舎のデザインをゆだねたのです。これには障害者グループも参加しました。もちろん、市の職員や専門家も加わり、若者たちに援助をしながら活動を進め、写真にあるようなガラス張りの明るい快適な駅が完成したのです。

発着を知らせるわかりやすい電光表示、使いやすいトイレ、視覚障害者用の凹凸ラインや案内板、湖が見渡せる広いガラスの壁など、いたるところに若者のアイデアが生かされています。

〈カフェテリア・プロジェクト〉もあります。市内に数カ所のカフェテリアがあるので、開設にあたって青少年や障害者の意見を出し、大人たちと協力して作ったのです。



カフェテリアの内部

その一つは、古い工場の建物を利用したカフェテリアです。写真をごらんください。古き時代の面影が残るレンガ造りのどっしりした建物はよく手入れされていて、とても快適な空間です。階上は青少年センターになっています。店内では飲み物と手製のクッキーやケーキが置かれ、家庭的で温かみのあるほっとする雰囲気でした。店の奥に、青少年の活動を紹介するディスプレイのある一角があり、中学生くらいの子どもたちがソファに腰掛けて寛いでいました。このコーナーは、青少年のアイデアで作ったもので、子どもたちのお気に入りの場所だそうです。

ここで紹介した青少年の街づくりへの参加活動を中心になって進めたのは、市の都市計画課のジョセフィン・ネレールプさんという三〇代の女性職員でした。彼女は、青少年を街づくりに参画させる試みを、信念をもって熱心に粘り強く続けている人でした。青少年行動計画があるだけでは、青少年の社会への参画は実現しません。このような大人たちがいるから理念が実現するのだということを私は実感しました。

子ども用予算は子どもが決める

ヨンショーピン・コミュニケーション以外でも、さまざまな取り組みがあります。そのもう一つを紹介しましょう。ストックホルム郊外にパームドウという新興住宅地があります。ここ

は子どもたちが多い土地柄で、計算したら三割が青少年で占められているにもかかわらず、彼らの発言というのほとんど自治体に反映されていないということに、市の職員たちは気づいたということです。そこで青少年の発言の場を保障する施策を推進することになりました。その過程で、国から子どものための助成金として二千万円を得ました。これは条件付きで来たものです。その条件とは、中学生を中心とする子どもたちに二千万円のお金の使い方を決めさせるということです。

そこで、二千万円をどう使うかをテーマに、青少年の集会であるユース・フォーラムが開かれました。一回目には四〇〇もの要求項目が出ました。二回目に、インターネットカフェとスイミングスクールの二つに選ばれました。しかし、二千万円で両方を実現するのは無理です。私が訪問したのはその頃で、近いうちに規模の大きなユース・フォーラムが開催され、最終決定する予定だそうです。夜は大ディスコ大会をやるのだと聞きました。

青少年は、自分たちが発言したことが、その後の話し合いや交渉を経て受け入れられ、環境が整備されていくことを体験することによって、民主主義というものを体得するのです。このような幼少期を経て、一人前の社会人へと成長していくのだと思います。

次回は、生徒が学校運営に参加していく取り組みを紹介しましょう。

学校は民主主義を学ぶ場

放送大学教授 宮本 みち子

ヨンショーピンでは、青少年行動計画に基づいて、街づくりに子どもや若者を参画させる取り組みを積極的に推進している様子を、前回は紹介しました。地域社会における、このような取り組みと並行して、学校の中でも取り組みが進んでいる様子を、サンダ高校を例に紹介したいと思います。青少年のもっとも身近な生活空間は学校です。ヨンショーピン・コミュニケーションの若者政策が確定した際、青少年が民主主義を学ぶ場として、学校はもっとも重要な役割を担いました。学校運営に大胆に生徒の参画を取り入れたのです。

〈学校民主主義〉という思想

ヨンショーピン・コミュニケーションの若者政策はあらゆる分野で実行に移されましたが、その一つが学校活動において生徒の参画を進め、彼らの影響力を高めることでした。学校は、生徒が毎日を過ごす社会です。その社会をよりよい環境にしていくなために、積極的に発言

したり、行動することを学校の方針としていなのです。これを〈学校民主主義〉と呼んでいます。

スウェーデンの学校教育法には、学校民主主義の思想が明確に条文になっています。たとえば、「生徒は自分たちの教育のありかたに影響を与えることができる」「教師はすべての生徒が学習の仕方、教育形態、授業の内容に対して、実際に影響力を持つように監督しなければならない」「授業はそれぞれの生徒の能力と必要に応じたものでなければならぬ」「教師は生徒とともに授業の評価を行う」などの条項が学校民主主義を進めるための指針となっています。

サンダ高校の学校民主主義を具体的に示しているのは学校評議会です。これは、サンダ高校の最高議決機関で、学校にかかわる重要事項を決定しています。予算、科目編成、教職員の勤務形態から野外活動まで、主要な学校運営の中身を決定する機関です。委員は、

校長、生徒代表、教員代表、職員代表から成り立っていますが、生徒代表が半数、つまり多数派を占めています。学校民主主義のもう一つの場は教室であり、授業に対して生徒



クラス会

が影響力を持つことの重要性が認識されています。また、生徒委員会は生徒の最高組織で、生徒の学校生活に関することを決めていきます。クラスからは、クラス会で選ばれた二名の委員が生徒委員会に出席します。学校の生徒会は、他の学外生徒会とともに、ヨンショーピン生徒会連合会を持っています。町の中心地には、この連合会の事務所があります。高校生の自治組織です。

民主主義の象徴・学校評議会

サンダ高校生徒会が作った学校民主主義に関するパンフレットが私の手元にあります。その中に、生徒会の議長をつとめるヨハン・サンドクヴィスト君へのインタビュー記事があります。その一部を囲みで紹介しましょう。

パンフレットには、学校に関係する大人たちの談話も紹介されています。その中には、「サンダ高校をもっているということはわがコミュニティの誇りである」という市長の談話、「学校民主主義を実現するためにいろいろの援助をした」というコミュニティの学校担当者の談話がのっています。

Q：学校評議会について聞きたいのですが、学校の財政的な責任を持っているのは校長で、学校の予算の決定を行うのは学校評議会では校長ではないというのは、矛盾しませんか？

A：校長が学校評議会に信頼を置いているかぎり、問題になることはありません。お互いを信頼しあうというのは、ほかの場所、たとえばクラスでの教師と生徒の関係においても基本的なことです。教師は生徒が責任を負うということに信頼を置き、生徒は自分が教師から知識を学ぶということに信頼を置かなければならないと思います。

Q：学校評議会はどうやって学校に関わる者すべてを代表することができるのですか？

A：クラスや職員室で決まった事柄を学校評議会が支持することが大切です。テーマが十分に関心を引きそうなことなら、学校の誰もが関心を持つようになります。誰でも、学校での日々の生活に関わるような問題の議論に参加できなければ、影響力を与えることに対する興味は育たないと思います。

(出所：パンフレット「サンダ高校学校民主主義」)

生徒会役員の生徒たち



生徒たちへの支援

それにしても、高校生が学校民主主義の理念にのっとって学校運営に参画することは、生徒にとっても大変なことです。生徒を支援する条件がなければ、責任の重さにつぶれてしまう生徒がいなくとも限りません。また、生徒の実力が追いつかず、学校民主主義とは名ばかりとなってしまうでしょう。そうならないための条件の一つは、生徒たちの取り組みを支援する「学校オンブズマン」です。私がサンダ高校を訪問したとき、学校オンブズマンは生徒たちの兄さんのような雰囲気の人で、面接で決めたのです。給料は教育委員会から出ています。彼は二つの学校を担当していて、しょっちゅう学校に出入りしています。生徒会の役員のサポートや、必要に応じて生徒たちの意見を学校側に伝えたり、生徒を地域のネットワークにつなげたり、という役割を果たしています。生徒と教師の中間にあって、生徒に非常に近い目線でサポートする学校オンブズマンの役割は

ユニークです。

また、生徒が学校運営をするための知識やスキルを学ぶ「生徒のための民主主義」という選択授業が開講されています。特に、生徒会役員をやる生徒は受講してほしい科目と位置づけられています。学校運営の方法、会議のルール、自分の行動がどのような影響を与えるかを学ぶ内容となっています。

民主主義を次世代に伝える

副校長はつぎのように言っていました。

「若者は、民主主義というものは時間がかかることにうんざりしますが、問題解決には時間がかかることを、学校民主主義の実践を通して学びます。学校は、民主主義や問題解決のための生徒の取り組みを支持しています。」

若い政治家もよく学校に出入りしていました。また、コミュニティの青少年担当の職員も非常に熱心で、学校と連携して学校民主主義の成り行きを見守っていました。このような学校民主主義の活動も、前回紹介した街づくりの活動も、地方行政、政治家、ユース・ワーカー、学校、マスメディアのパートナーシップがあつてこそ効果が出るものです。ヨンショーピン・コミュニティは、そのような連携体制を長年の間につくってきたのです。

今回は、「若者の手で、若者のために」をスローガンに掲げて活動する若者のNGOを紹介します。

若者の手で、若者のために

放送大学教授 宮本 みち子

前回は、生徒が学校の運営に参加し、そこで民主主義とはどういうものかを体得し、自分たちの力で社会を作っていく経験を積んでいるヨンショーピン・コミュニケーションの紹介をしました。今回は、もう少し年長の若者たちの活動を紹介しましょう。

「若者の手で若者のために」 全国青少年協議会

若者が社会に参画し影響力を持つためには、エンパワーメントが必要です。つまり若者が具体的な力を持つことが必要です。ストックホルムの中心地にある全国青少年協議会（LSU）というNGOは、「若者の手で、若者のために」をスローガンに掲げ、若者の社会的影響力を増すための活動をしています。

LSUは、一九四七年に設立された、全国の青年組織を束ねる非政府組織（NGO）で、三〇歳までの四〇名の若者によって運営され

ています。LSUは、これらの青年組織が活発に活動できるように、体験の共有と相互学習のためのミーティング・スポットとして、研修・相談・情報提供を行い、それによって参加団体の力がついていくことを目指した活動をしています。そのことが、若者の社会的発言力を強めていくと考えられているのです。運営費は国から出ていますが、さまざまなプロジェクトごとに獲得する助成金という形態で入手しています。本部はストックホルムにあり、全国の八四の青少年・若者の諸団体が加入しています。ずっと以前には国際的なテーマを扱っていましたが、一九七〇年代以後、青年組織に若者が参加しなくなるという危機に直面する中で、国内問題に比重を移すようになりました。

LSUの活動には、スウェーデンの青年政策が強く投影しています。そのことをスタッフが明確に認識していることに、私は強い印

象を持ちました。

国の政治に対して若者の意見を反映させるための活動はLSUの重要なミッションです。

私がインタビュしたスタッフの一人、クリステーナ・ボルソンさんは、若者の参加の意味を、つぎのように表現していました。

「若者の参画を、単に若者用に席をあけるという意味で捉えるなら、それは見世物としての参画にすぎません。若者が、参加する権利はあっても影響力を持っていないのは、実際の力を与えないからです。重要なことは、参加するための席を与えるだけでなく、社会に対する若者の影響力を持たせることです。議員選挙ではたくさんさんの若者候補者が当選しますが、多くがそこを去ってしまいます。なぜなら、彼ら自身では影響を及ぼせないと感じるからなのです。」

組織体験活動が若者を育てる！

若者の力をつけるための研修は、LSUの重要な任務と位置付けられています。「社会の中で積極的に活動をするために、私たちはお互いにお互いを教え合っています」という



ボルソンさんへのインタビュー（左：著者）

LSUの内部



のです。若者の力をつけるためには、子どもの頃から教育や学習の積み重ねが必要ですが、それは学校教育のようなフォーマルな教育に限らず、生きた社会での体験を通して

たインフォーマル教育が重要です。特に、子どもの頃からの組織体験活動が、どのような種類のものであれ、自立のための重要な学習の場になると指摘されています。

このような幼少時からの経験の上に、成長後の生きた社会におけるインフォーマルな実地経験・学習が、若者をエンパワーメントするということです。

政治への参加を学ぶ模擬投票

さて、スウェーデンには中高生が投票できる学童投票（模擬投票）があります。国政選挙に先がけて実施され、数十万人の生徒が投票に参加します。国内の多くの学校が参加するイベントとして教育の一環に位置づけられています。本物さながらの「模擬」選挙

は、全国レベルで集計され、その結果に関心が寄せられます。将来の社会を担う若者が今の政治をどのように見ているのか、社会に対する大きなシグナルになっているからです。

学童投票を実のあるものにするためのさまざまな工夫があります。候補者が学校に選挙演説に來たり、生徒が候補者に代わって演説したりします。選挙期間中にはあちこちに政党の選挙キャンペーンの小屋ができますが、市民に混じって中高生もこの小屋をさかんに訪ねます。というのは、教師は選挙を社会科（公民科）の生きた教材として使うことが多く、授業の中のグループワークとして、生徒に政党や立候補者の政策を調査させ、その結果を発表させるからです。社会科の生きた教材として、選挙ほどよいものはないと考えられています。

日本の取り組みは低調

六回にわたってスウェーデンにおける若者の社会参画への取り組みを見てきました。ひるがえって日本の現状を見ますと、若者を社会のメンバーとして積極的に参画させようとする動きはあちこちにあるとはいえ、大きな勢力とはなっていないません。何よりも、スウェーデンで見られるような、国や地方自治体の青少年政策の柱とはなっていない状態です。イデオロギーによる政治が効果を失ってから久しく、経済的繁栄の中で個人指向と消費

指向の価値観が浸透するようになって以来、若者に限らず政治的無関心が広がりしましたが、若者により顕著です。

世界的に見ても日本の若者の投票率は著しく低く、若者の不安定雇用の拡大や、年金制度の崩壊など、どれをとっても、特に若者たちの将来に深刻な影を投げかける問題であるにもかかわらず、積極的な発言や行動が見られる状況にはありません。むしろあきらめて、社会から退行していく若者の数が多い状況に、日本の深刻な問題があるのではないでしようか。

青少年の社会への参画が日本を救う

スウェーデンの取り組みと比較して強く感じることとは、日本の若者の政治離れは、家庭・学校・地域その他において、若者の社会への参画をなおざりにしてきたことと密接に関係しているということです。若者が社会においていかなる影響力も持てない状況が、自信や自尊心を奪い、無力感を生む原因となっているのではないでしようか。

義務教育段階から社会への参加を促し、身近な日常生活の中で声を発することを奨励し、大人たちがその声に耳を傾け、社会をよりよくするために活かそうとする社会になることが、子どもや若者を社会の担い手としてたくましく育てることにつながるのです。